

四 半 期 報 告 書

(第145期 第3四半期)

自 2013年10月1日

至 2013年12月31日

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

株 式 会 社 日 立 製 作 所

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年2月12日

【四半期会計期間】 第145期第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中西 宏明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

-
1. 当社は、金融商品取引法に規定する「開示用電子情報処理組織（EDINET）」によって四半期報告書を提出しております。本書は、EDINETにより提出したデータに目次及び頁を付したものです。なお、四半期レビュー報告書及び当四半期報告書に係る確認書は、本書の末尾に統合しております。
 2. 当社は、2014年2月25日に当四半期報告書に係る訂正報告書を提出しており、本書は、当該訂正報告書の内容を反映しております。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
2 その他	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59
〔四半期レビュー報告書〕	60
〔確認書〕	61

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第144期 第3四半期連結 累計期間	第145期 第3四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年12月31日	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高 (百万円)	6,468,701 (2,113,133)	6,774,450 (2,303,764)	9,041,071
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	175,675	301,292	344,537
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	50,358 (20,233)	127,268 (94,502)	175,326
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	206,302	507,293	420,680
株主資本 (百万円)	1,893,966	2,419,987	2,082,560
純資産額 (百万円)	2,939,944	3,603,331	3,179,287
総資産額 (百万円)	9,646,536	11,006,564	9,809,230
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	10.80 (4.29)	26.35 (19.56)	37.28
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	10.42	26.34	36.29
株主資本比率 (%)	19.6	22.0	21.2
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	245,335	138,138	583,508
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△453,655	△276,365	△553,457
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	173,777	237,201	△180,445
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	606,589	676,154	527,632

(注) 1. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。

2. 売上高は消費税等を含まない。

3. 売上高、当社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、下段()内に、第144期第3四半期連結会計期間(自2012年10月1日 至2012年12月31日)及び第145期第3四半期連結会計期間(自2013年10月1日 至2013年12月31日)に係る数値を記載している。

2【事業の内容】

当会社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当会社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。当第3四半期連結累計期間末において、連結子会社(変動持分事業体を含む。)は982社、持分法適用関連会社は157社である。なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めているが、当第3四半期連結累計期間末において対象となる事業体はない。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていない。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの主な事業内容と主要な関係会社の異動は、次のとおりである。なお、当第3四半期連結累計期間の期首より「その他」セグメントの名称を「その他(物流・サービス他)」に変更している。

セグメントの名称	主 要 な 関 係 会 社 の 位 置 付 け	
	製 造	販 売 ・ サ ー ビ ス
<u>社会・産業システム</u>		[連結子会社] (合併による消滅) 日立プラントテクノロジー(注) 1
<u>電子装置・システム</u> (株式譲渡に伴う異動) 電子部品加工装置(注) 2	[連結子会社] (株式譲渡) 日立ビアメカニクス(注) 2	
<u>高機能材料</u>	[連結子会社] (合併による消滅) 日立電線(注) 3	
<u>その他(物流・サービス他)</u> (セグメント変更) 液晶プロジェクター(注) 4		

- (注) 1. ㈱日立プラントテクノロジーは、2013年4月1日をもって、当会社と合併した。
2. 日立ビアメカニクス㈱は、2013年11月1日をもって、株式譲渡により当会社の連結子会社ではなくなり、また、同社の事業である電子部品加工装置事業についても、当グループの事業ではなくなった。
3. 日立電線㈱は、2013年7月1日をもって、日立金属㈱と合併した。
4. 液晶プロジェクター事業は、2013年7月1日をもって、会社分割により日立コンシューマエレクトロニクス㈱から日立マクセル㈱に承継された。上記に伴い、同事業は、デジタルメディア・民生機器セグメントからその他(物流・サービス他)セグメントにセグメント変更している。
5. 当会社の主要な関係会社であったルネサスエレクトロニクス㈱は、2013年9月30日をもって、当会社の持分法適用関連会社ではなくなった。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 事業統合

当会社と三菱重工(株) (以下「三菱重工」という。)は、2013年7月31日、火力発電システムを主体とする事業 (以下「統合対象事業」という。)の統合 (以下「本事業統合」という。)のために三菱重工が設立した新会社 (以下「統合会社」という。)との間で、会社分割 (以下「本会社分割」という。)により統合対象事業を統合会社に承継させるための吸収分割契約書 (以下「本吸収分割契約書」という。)をそれぞれ締結した。

当会社と三菱重工は、2013年12月18日、統合会社との間で、本会社分割の効力発生日を変更するための本吸収分割契約書の変更契約書をそれぞれ締結した。当該変更後の契約に基づき、2014年2月1日をもって、本事業統合の効力が発生した。

(2) 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において契約期間が満了し、更新された重要な契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
バブコック日立株式会社 (連結子会社)	Siemens AG	ドイツ	ボイラ	技術情報の導入 (注)	自 1998年1月1日 至 2015年12月31日

(注) 当該品目の仕様に基づく一定割合を報償料として支払っている。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当会社は、当第3四半期連結累計期間の期首から、連結経営成績に関する指標として、受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益 (税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。以下「EBIT」という。)を用いている。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気回復基調が継続したが、欧州の景気低迷が長期化していることに加え、インドやブラジル等でも経済成長が鈍化した。

日本では、金融緩和等による円安や株式相場の上昇により、輸出の増加や個人消費が伸長する等、緩やかな景気回復が続いた。

かかる状況にあつて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内の原子力発電システム事業が減少した電力システムセグメント等が減収となったものの、サービス事業が好調に推移した情報・通信システムセグメント、中国における昇降機事業等が好調に推移した社会・産業システムセグメントに加え、その他 (物流・サービス他) セグメント及びオートモティブシステムセグメント等も増収となったことから、前第3四半期連結累計期間に比べて5%増加し、6兆7,744億円となった。

売上原価は、前第3四半期連結累計期間に比べて3%増加し、4兆9,857億円となった。売上高に対する比率は、前第3四半期連結累計期間の75%から74%に減少した。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間に比べて8%増加し、1兆4,931億円となり、売上高に対する比率は、前第3四半期連結累計期間の21%から22%に増加した。

営業利益は、電力システムセグメントや社会・産業システムセグメントが減益となったものの、自動車関連市場の回復や事業構造改革の効果等により高機能材料セグメントが増益となったほか、建設機械セグメント等も増益となったことから、前第3四半期連結累計期間に比べて27%増加し、2,954億円となった。

営業外収益は、Western Digital Corporation株式の一部売却によって有価証券売却益を計上したことや為替差益を計上したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べて547億円増加し、772億円となった。

営業外費用は、日立オートモティブシステムズ(株)が、米国独占禁止法に違反したとされ、米国司法省との間で司法取引契約を締結したことに伴い、競争法等関連費用190億円を計上したものの、持分法損益の改善等により、前第3四半期連結累計期間に比べて73億円減少し、714億円となった。

これらの結果、税引前四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて72%増加し、3,012億円となった。EBITは、前第3四半期連結累計期間に比べて67%増加し、3,117億円となった。

法人税等は、前第3四半期連結累計期間に比べて248億円増加し、1,061億円となった。

非支配持分控除前四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて107%増加し、1,951億円となった。

非支配持分帰属利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて238億円増加し、678億円となった。

これらの結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて153%増加し、1,272億円となった。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

当第3四半期連結累計期間の期首から、各セグメントのセグメント損益を営業利益からEBITへ変更している。比較対象である前第3四半期連結累計期間の数値もEBITに変更している。また、「その他」セグメントの名称を「その他（物流・サービス他）」に変更している。

（情報・通信システム）

売上高は、サービス事業の増収やATM（現金自動取引装置）の売上増加に加え、為替影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べて8%増加し、1兆3,372億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加や原価低減施策の推進等による営業利益の増加に加え、為替差益等を計上したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べて24%増加し、477億円となった。

（電力システム）

売上高は、原子力発電システムにおいて予防保全が大幅に減少したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べて7%減少し、5,756億円となった。

セグメント利益は、為替差益を計上したものの、売上高の減少に伴う営業利益の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べて29%減少し、109億円となった。

（社会・産業システム）

売上高は、中国を中心とした海外市場において昇降機が好調に推移したほか、鉄道システム事業が堅調に推移したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べて8%増加し、9,109億円となった。

セグメント利益は、昇降機事業は売上増加により増益となった一方で、インフラシステム事業が海外プロジェクトの収支悪化等によって減益となったことから、営業利益は減少したものの、為替差益や持分法損益、固定資産売却益等を計上したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べて13%増加し、186億円となった。

（電子装置・システム）

売上高は、日立工機㈱の電動工具や㈱日立国際電気の半導体製造装置等の売上が増加したこと等から、前第3四半期連結累計期間に比べて3%増加し、7,523億円となった。

セグメント利益は、㈱日立国際電気が売上高の増加や事業構造改革の効果等によって増益となったことにより、営業利益が増加したことに加え、為替差益等を計上したことから、前第3四半期連結累計期間に比べて29%増加し、244億円となった。

（建設機械）

売上高は、中国や国内向けの油圧ショベルが増加したものの、北米における売上減少やアジア・大洋州向けのマイニング機械が減少したこと等から、前第3四半期連結累計期間に比べて2%減少し、5,333億円となった。

セグメント利益は、為替差損が増加したことや、前第3四半期連結累計期間に事業再編に伴う大口の子会社株式売却による利益を計上していた影響はあったものの、為替影響やコスト削減施策の推進等によって営業利益が増加したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べて12%増加し、448億円となった。

（高機能材料）

売上高は、ハードディスクドライブ関連需要が低調に推移したことや不採算事業から撤退した影響があったものの、自動車関連製品や一部のエレクトロニクス関連材料が堅調に推移したことから、前第3四半期連結累計期間に比べて1%増加し、1兆164億円となった。

セグメント利益は、事業構造改善費用が増加したものの、自動車関連製品が堅調に推移したことや従来取り組んでいた事業構造改革の効果、前第3四半期連結累計期間に原材料価格の低下に伴う棚卸資産の評価減を計上したこと等によって営業利益が増加したことに加え、為替差益を計上したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べて64%増加し、760億円となった。

（オートモティブシステム）

売上高は、北米を中心とした海外の自動車需要が堅調に推移したことに加え、国内での消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、前第3四半期連結累計期間に比べて9%増加し、6,487億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加や、それに伴う操業度の改善等により、営業利益は増加したものの、日立オートモティブシステムズ㈱が、米国独占禁止法に違反したとされ、米国司法省との間で司法取引契約を締結したことに伴い、競争法等関連費用190億円を計上したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べて44%減少し、151億円となった。

(デジタルメディア・民生機器)

売上高は、国内での消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を受けたルームエアコンや冷蔵庫の増加や、海外での空調機器や冷蔵庫等の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べて8%増加し、6,751億円となった。

セグメント損益は、売上高の増加に加え、デジタルメディア事業における事業構造改革の効果等によって、営業利益を計上したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べて44億円改善し、42億円の利益となった。

(その他(物流・サービス他))

売上高は、(株)日立物流が増収となったことや日立マクセル(株)の液晶プロジェクターが増加したこと等から、前第3四半期連結累計期間に比べて9%増加し、9,001億円となった。

セグメント利益は、(株)日立物流が国内の自動車関連顧客等の物量減少や新規案件の立ち上げコスト増加等の影響で減益となったものの、日立マクセル(株)が液晶プロジェクターの増益や為替影響等により、営業利益が増加したことや、受取配当金が増加したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べて24%増加し、389億円となった。

(金融サービス)

売上高は、海外事業が好調に推移したものの、前第3四半期連結累計期間には大口の解約料収入があったことから、前第3四半期連結累計期間に比べて5%減少し、2,470億円となった。

セグメント利益は、日立キャピタル(株)による(株)日本ビジネスリースの子会社化や、海外事業の売上増加等に伴う営業利益の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べて18%増加し、264億円となった。

国内・海外売上高の状況

国内売上高は、原子力発電システム等が減少した電力システムセグメントや、高性能材料セグメント及び金融サービスセグメント等が減少したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べて4%減少し、3兆6,521億円となった。

海外売上高は、社会・産業システムセグメントを中心に売上が増加した中国や、情報・通信システムセグメントを中心に売上高が増加した北米に加え、欧州でも、情報・通信システムセグメント等の売上が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べて17%増加し、3兆1,223億円となった。

この結果、売上高に占める海外売上高の比率は、前第3四半期連結累計期間の41%から46%に増加した。

(2) 財政状態等の概要

流動性と資金の源泉

当第3四半期連結累計期間において、流動性の維持及び資金の確保の方針、資金管理の効率の改善に向けた取り組み並びに資金の源泉及び資金調達の方針に重要な変更はない。

2013年8月2日、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)は当会社の長期会社格付けをBBB+からA-に引き上げた。

2013年12月13日、当会社は、短期借入金(コマーシャル・ペーパー)を返済し、社会イノベーション事業の成長に向けた長期資金を確保するため、普通社債を600億円発行した。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持分控除前四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて1,007億円増加し、1,951億円となった。有形固定資産(賃貸資産を含む)減価償却費は、前第3四半期連結累計期間に比べて258億円増加し、2,455億円となった。棚卸資産の増加は前第3四半期連結累計期間に比べて1,064億円増加し、3,070億円となり、買入債務の減少は前第3四半期連結累計期間に比べて1,445億円減少し、530億円の支出となったものの、売上債権の減少は、前第3四半期連結累計期間に比べて1,533億円減少し、1,157億円の収入となった。未払費用及び退職給付債務の減少が、前第3四半期連結累計期間に比べて317億円増加し、1,055億円となった。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第3四半期連結累計期間に比べて1,071億円減少し、1,381億円となった。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額(有形固定資産及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得からリース債権の回収、有形固定資産の売却等並びに有形及び無形賃貸資産の売却の合計額を差し引いた額)は、金融サービスセグメントにおける有形賃貸資産の取得等により、前第3四半期連結累計期間に比べて242億円増加し、3,912億円となった。また、有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得は、228億円の支出となったものの、前第3四半期連結累計期間においてHorizon Nuclear Power Limitedの買収を行ったこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べて1,376億円減少した。有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却は、Western Digital Corporation株式の一部売却等により、前第3四半期累計期間に比べて350億円増加し、947億円となった。この結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前第3四半期連結累計期間に比べて1,772億円減少し、2,763億円となった。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加は、前第3四半期連結累計期間に比べて3,344億円減少し、581億円となった。社債及び長期借入金関連の純収入額（社債及び長期借入金による調達から返済を差し引いた額）は、普通社債の発行に加え、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく新規の長期借入を実施したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べて3,929億円増加し、2,716億円となった。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第3四半期連結累計期間に比べて634億円増加し、2,372億円となった。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末に比べて1,485億円増加し、6,761億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、1,382億円の支出となり、前第3四半期連結累計期間に比べて700億円減少した。

資産、負債及び資本

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、棚卸資産の増加や円安の進行に伴う外貨建資産の換算による評価額の上昇、株価上昇に伴う投資有価証券等の評価額の上昇、金融サービス事業強化に向けた(株)日本ビジネスリース買収の影響等により、前連結会計年度末に比べて1兆1,973億円増加し、11兆65億円となった。

当第3四半期連結累計期間末の有利子負債（短期借入金、長期債務及び証券化事業体の連結に伴う負債の合計）は、短期借入金の増加に加え、普通社債の発行や新規の長期借入を実施したこと及び(株)日本ビジネスリース買収の影響等により、前連結会計年度末に比べて6,415億円増加し、3兆116億円となった。

当第3四半期連結累計期間末の株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、円安の進行及び株式相場の上昇によってその他の包括損失累計額が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて3,374億円増加し、2兆4,199億円となった。この結果、当第3四半期連結累計期間末の株主資本比率は、前連結会計年度末の21.2%に対して22.0%となった。

当第3四半期連結累計期間末の非支配持分は、前連結会計年度末に比べて866億円増加し、1兆1,833億円となった。

当第3四半期連結累計期間末の資本合計（株主資本及び非支配持分の合計）に対する有利子負債の比率は、前連結会計年度末の0.75倍に対して0.84倍となった。

(3) 対処すべき課題

①事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当会社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当会社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当会社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当会社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当会社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当会社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当会社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当会社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当会社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当会社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当会社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当グループ（当会社及び連結子会社）の研究開発活動の状況について、重要な変更はない。当第3四半期連結累計期間における当グループの研究開発費は、売上高の3.8%にあたる2,592億円であり、内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	573
電力システム	156
社会・産業システム	191
電子装置・システム	340
建設機械	134
高機能材料	330
オートモティブシステム	442
デジタルメディア・民生機器	135
その他（物流・サービス他）	78
金融サービス	3
全社（本社他）	204
合 計	2,592

(5) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、当会社（提出会社）の従業員数が2,617名増加し、36,282名となった。これは主として、2013年4月1日付で当会社が㈱日立プラントテクノロジーを吸収合併したことによって、社会・産業システムセグメントの従業員数が増加したことによるものである（但し、2013年10月1日付で当会社が電力・交通・産業プラント施工事業を㈱日立プラントエンジニアリングアンドサービスに承継させる吸収分割を実施したこと等により、当第3四半期連結会計期間においては、1,352名減少した。）なお、連結会社の従業員数に、著しい増減はない。

(6) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動のあった主要な設備は、次のとおりである。これは主として、2013年4月1日付で当会社が㈱日立プラントテクノロジーを吸収合併したこと及び2013年10月1日付で当会社が電力・交通・産業プラント施工事業を㈱日立プラントエンジニアリングアンドサービスに承継させる吸収分割を実施したことによるものである。

提出会社

(2013年12月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合 計
インフラシステム社 (茨城県日立市)	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム	産業用機器・プラント生産設備、配電盤・計算制御装置生産設備、システム開発設備	12,049	10,925	4,001 (839)	2,737	336	30,050	6,452

(7) 将来予想に関する記述

「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当会社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当会社又は当グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にデジタルメディア・民生機器セグメント）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当会社及び子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 当会社、子会社又は持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波及びその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,833,463,387	4,833,463,387	東京、名古屋	単元株式数は1,000株
計	4,833,463,387	4,833,463,387	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2013年10月1日 至 2013年12月31日	—	4,833,463,387	—	458,790	—	176,757

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、2013年12月31日現在の相互保有株式の数を把握していないため、当社が相互保有株式の数を把握している2013年9月30日現在の状況を記載している。

① 【発行済株式】

(2013年9月30日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,296,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,805,034,000	4,805,034	—
単元未満株式	普通株式 25,133,387	—	—
発行済株式総数	4,833,463,387	—	—
総株主の議決権	—	4,805,034	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構 (失念株管理口) 名義の株式数26,000株及び議決権の数26個が、それぞれ含まれている。

② 【自己株式等】

(2013年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	3,125,000	—	3,125,000	0.06
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	10,000	—	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	—	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	—	88,000	0.00
株式会社日光商会	東京都品川区南品川 四丁目9番5号	5,000	—	5,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	—	52,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	—	15,000	0.00
計	—	3,296,000	—	3,296,000	0.07

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動（異動年月日 2013年10月1日）

異動前の役名及び職名		異動後の役名及び職名		氏名
役名	職名	役名	職名	
代表執行役 執行役副社長	研究開発、環境戦略、医療事業担当	代表執行役 執行役副社長	研究開発、医療事業担当	小豆畑 茂
代表執行役 執行役副社長	情報・通信システム事業、情報システム担当	代表執行役 執行役副社長	情報・通信システム事業、IT戦略担当	岩田 眞二郎
執行役副社長	グループ国際（中国・アジア）担当	執行役副社長	地域戦略（中国・アジア）担当	中島 純三
代表執行役 執行役副社長	経営戦略、財務、年金、コンシューマ事業担当	代表執行役 執行役副社長	財務、年金、コンシューマ事業担当	中村 豊明
代表執行役 執行役副社長	高機能材料、品質保証、生産技術、オートモティブシステム事業担当	代表執行役 執行役副社長	高機能材料、サプライチェーンマネジメント（モノづくり、品質保証）、オートモティブシステム事業担当	持田 農夫男
執行役専務	人財、法務・コミュニケーション、渉外、ブランド、経営オーデイト担当	代表執行役 執行役専務	コーポレートコミュニケーション・CSR、法務、渉外、リスクマネジメント、経営オーデイト担当	葛岡 利明
代表執行役 執行役専務	営業、グループ国際、輸出管理担当	代表執行役 執行役専務	マーケティング・営業担当	谷垣 勝秀
執行役常務	調達担当	執行役常務	サプライチェーンマネジメント（調達）担当	大森 紳一郎
執行役常務	営業、電力システム事業（営業）担当	執行役常務	マーケティング・営業、電力システム事業（営業）担当	荻田 祥史
執行役常務	グループ国際（中国）担当	執行役常務	マーケティング・営業担当	北山 隆一
執行役常務	営業（マーケット戦略）、医療事業担当	執行役常務	マーケティング・営業、医療事業担当	栗原 和浩
執行役常務	グループ国際担当	執行役常務	マーケティング・営業担当	清水 章

（注）「職名」欄には、取締役会の決議により定められた執行役の職務の分掌（担当業務）を記載している。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人のレビューを受け、四半期レビュー報告書を受領している。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金等価物(注5)	527,632	676,154
短期投資(注2)	10,444	9,430
受取手形(注3,5,12及び21)	110,316	154,572
売掛金(注3,5及び21)	2,311,460	2,411,535
リース債権(注5及び21)	270,899	273,828
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)(注5及び21)	23,365	53,498
棚卸資産(注4)	1,437,399	1,741,495
その他の流動資産	498,623	625,651
流動資産合計	5,190,138	5,946,163
投資及び貸付金(注2)	781,984	887,474
有形固定資産		
土地	518,313	532,563
建物及び構築物	1,942,634	1,989,730
機械装置及びその他の有形固定資産	5,207,010	5,186,785
建設仮勘定	115,340	136,289
減価償却累計額	△5,503,333	△5,395,978
有形固定資産合計	2,279,964	2,449,389
無形資産(注6)		
のれん	290,387	325,886
その他の無形資産	415,009	424,217
無形資産合計	705,396	750,103
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)(注5及び21)	131,379	178,478
その他の資産(注21)	720,369	794,957
資産合計	9,809,230	11,006,564

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	673,850	915,336
償還期長期債務	260,185	383,537
証券化事業体の連結に伴う 負債(流動)(注5)	26,399	51,345
支払手形	15,462	13,403
買掛金	1,219,402	1,269,033
未払費用(注12)	924,591	842,699
未払税金	56,278	28,405
前受金	359,795	434,422
その他の流動負債	428,179	518,574
流動負債合計	3,964,141	4,456,754
長期債務	1,306,747	1,519,094
証券化事業体の連結に伴う 負債(固定)(注5)	102,898	142,293
退職給付債務	913,211	868,588
その他の負債	342,946	416,504
負債合計	6,629,943	7,403,233
資本の部		
株主資本(注11)		
資本金(注8)	458,790	458,790
資本剰余金	622,946	619,187
利益剰余金(注10)	1,370,723	1,449,687
その他の包括損失累計額	△368,334	△105,811
自己株式(注9)	△1,565	△1,866
株主資本合計	2,082,560	2,419,987
非支配持分(注11)	1,096,727	1,183,344
資本合計	3,179,287	3,603,331
負債及び資本合計	9,809,230	11,006,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上高	6,468,701	6,774,450
売上原価	4,858,661	4,985,777
売上総利益	1,610,040	1,788,673
販売費及び一般管理費	1,378,105	1,493,192
営業利益	231,935	295,481
営業外収益		
受取利息	8,931	9,101
受取配当金	4,705	6,732
持分法利益	-	4,855
雑収益(注16)	8,910	56,567
営業外収益合計	22,546	77,255
営業外費用		
支払利息	20,299	19,604
持分法損失	38,519	-
持分変動損失	-	5,915
競争法等関連費用(注13)	-	26,918
長期性資産の減損(注14)	8,560	4,740
事業構造改善費用(注15)	10,156	12,987
雑損失(注16)	1,272	1,280
営業外費用合計	78,806	71,444
税引前四半期純利益	175,675	301,292
法人税等	81,289	106,137
非支配持分控除前四半期純利益	94,386	195,155
非支配持分帰属利益	44,028	67,887
当社株主に帰属する四半期純利益	50,358	127,268
1株当たり利益(注17)		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	10.80円	26.35円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	10.42円	26.34円

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益	94,386	195,155
その他の包括利益		
為替換算調整額	67,073	170,163
年金債務調整額	51,382	49,040
有価証券未実現保有損益純額	7,226	106,772
金融派生商品に関わる損益純額	△13,765	△13,837
その他の包括利益合計	111,916	312,138
四半期包括利益	206,302	507,293
非支配持分帰属包括利益	68,118	116,248
当社株主に帰属する四半期包括利益	138,184	391,045

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)		(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	
売上高	2,113,133		2,303,764	
売上原価	1,586,189		1,683,474	
売上総利益	526,944		620,290	
販売費及び一般管理費	458,613		498,290	
営業利益	68,331		122,000	
営業外収益				
受取利息	3,017		2,742	
受取配当金	1,544		1,895	
持分法利益	-		3,318	
雑収益(注16)	15,113		55,485	
営業外収益合計	19,674		63,440	
営業外費用				
支払利息	6,570		6,788	
持分法損失	11,146		-	
競争法等関連費用(注13)	-		7,857	
長期性資産の減損(注14)	2,330		2,921	
事業構造改善費用(注15)	5,632		1,811	
雑損失(注16)	2,910		328	
営業外費用合計	28,588		19,705	
税引前四半期純利益	59,417		165,735	
法人税等	30,544		39,945	
非支配持分控除前四半期純利益	28,873		125,790	
非支配持分帰属利益	8,640		31,288	
当社株主に帰属する四半期純利益	20,233		94,502	
1株当たり利益(注17)				
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.29円		19.56円	
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.19円		19.56円	

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益	28,873	125,790
その他の包括利益		
為替換算調整額	108,135	101,214
年金債務調整額	18,657	17,341
有価証券未実現保有損益純額	23,249	23,041
金融派生商品に関わる損益純額	△14,796	△14,166
その他の包括利益合計	135,245	127,430
四半期包括利益	164,118	253,220
非支配持分帰属包括利益	46,350	60,917
当社株主に帰属する四半期包括利益	117,768	192,303

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	94,386	195,155
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産(貸貸資産を含む)減価償却費	219,716	245,543
無形資産(貸貸資産を含む)償却費	85,751	89,628
長期性資産の減損	8,560	4,740
持分法損益	38,519	△4,855
投資有価証券等の売却損益	△11,268	△37,750
投資有価証券の評価損	4,461	1,496
有形貸貸資産及びその他の有形固定資産の 売却等損益	1,291	△2,846
売上債権の減少	269,055	115,751
棚卸資産の増加	△200,561	△307,060
その他の流動資産の増加	△3,485	△78,417
買入債務の減少	△197,603	△53,029
未払費用及び退職給付債務の減少	△73,787	△105,542
未払税金の増加または減少	△39,445	2,999
その他の流動負債の増加	20,843	61,967
当会社及び子会社の製品に関するリース債権 の減少	10,663	5,991
その他	18,239	4,367
営業活動に関するキャッシュ・フロー	245,335	138,138
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△271,885	△279,166
無形資産の取得	△72,381	△83,316
有形及び無形貸貸資産の取得	△255,690	△307,778
有形固定資産の売却等	15,801	20,775
有形及び無形貸貸資産の売却	12,446	22,716
リース債権の回収	204,671	235,514
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得	△160,554	△22,860
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の売却	59,687	94,728
その他	14,250	43,022
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△453,655	△276,365
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	392,569	58,130
社債及び長期借入金による調達	242,311	545,619
社債及び長期借入金の返済	△363,614	△273,942
子会社の株式発行	1,988	5,591
配当金の支払	△46,672	△48,287
非支配持分に対する配当金の支払	△24,408	△23,888
自己株式の取得	△107	△315
自己株式の売却	21	16
非支配持分からの子会社株式の取得	△28,031	△25,462
非支配持分への子会社株式の売却	102	-
その他	△382	△261
財務活動に関するキャッシュ・フロー	173,777	237,201
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	21,555	49,548
現金及び現金等価物の増減額	△12,988	148,522
現金及び現金等価物の期首残高	619,577	527,632
現金及び現金等価物の四半期末残高	606,589	676,154

注 記 事 項

注 1. 主要な会計方針についての概要

(1) 四半期連結会計方針

当社は、米国において1963年7月に米国預託証券の形で株式を公募時価発行したことに伴い、1963年度から米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づいて、米国で一般に認められた会計原則及び報告様式に基づいた連結財務諸表を作成している。また、四半期連結財務諸表についても「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定に従い米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。なお、当社は、2012年7月26日に米国証券取引委員会への登録を廃止している。

当社の四半期連結財務諸表における連結対象会社は、当社、子会社及び連結対象会社が主たる受益者となるすべての変動持分事業体である。変動持分事業体は米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification：以下、「ASC」という。）810「連結」に定義されており、本ガイダンスは、議決権以外の手段を通じて支配している事業体の判定及び当該事業体の連結に関して規定している。

また、一部の子会社において所在国の法令に準拠するため、または適時の報告をするために、決算日に12月31日から93日以内の差異があるが、それらの期間における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える取引はない。連結会社間の重要な勘定残高及び取引はすべて消去している。

当社が経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる20%以上50%以下の議決権を保有する関連会社への投資及び共同事業体への投資は、持分法により評価しており、また、重要な影響力を有していない会社への投資は原価法により評価している。

当社は、四半期連結財務諸表の作成に際し、資産及び負債の報告に関して、また偶発的資産及び負債の開示に関して、多くの見積り及び仮定を行っている。実際の数値はこれらの見積り及び仮定と異なることがありうる。

当社が採用している米国で一般に認められた会計原則とわが国における会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法との主要な相違点及びわが国の基準に基づいた場合の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、次のとおりである。

- (イ) 連結対象範囲は主として議決権所有割合及び変動持分事業体に関するASC810の規定に基づいて決定している。実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合、連結対象会社及び関連会社の範囲の相違が生じるが、注5.において開示されている連結された特別目的事業体を除き、四半期連結財務諸表に与える影響額は僅少である。
- (ロ) 割賦販売及び延払条件付販売に係る収益については、製品引渡し時に全額計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間のいずれも重要性がない。
- (ハ) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しているが、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間のいずれもない。
- (ニ) 企業結合の会計処理は取得法によっており、のれんについては、ASC350「無形資産－のれん及びその他」の規定を適用している。また、持分法ののれんについては、ASC323「投資－持分法及びジョイントベンチャー」及びASC350の規定を適用している。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、のれんまたは持分法ののれん計上時に一括償却した場合、前第3四半期連結累計期間51,491百万円（利益の増額）及び当第3四半期連結累計期間14,638百万円（利益の増額）、並びに前第3四半期連結会計期間48,605百万円（利益の増額）及び当第3四半期連結会計期間9,583百万円（利益の増額）である。
- (ホ) 被合併会社の株式を新会社株式と交換した場合、ASC325「投資－その他」の規定に従い、保有している被合併会社株式の未実現評価損益を損益に認識しているが、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第3四半期連結累計期間400百万円（利益の減額）及び当第3四半期連結累計期間はない、並びに前第3四半期連結会計期間は400百万円（利益の減額）及び当第3四半期連結会計期間はない。
- (ヘ) 年金制度及び退職一時金制度については、ASC715「報酬－退職給付」を適用しており、年金債務調整額を計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間のいずれも重要性がない。
- (ト) 持分法により評価している投資が、原価法による評価に変更となった場合には、持分法適用時の帳簿価額を引き継いでいる。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間のいずれもない。

(2) 四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

(イ) 税金費用

税金費用については、ASC740「法人税等」の期中報告に関する規定に従い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、将来年度の課税所得に起因する繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期に全額認識している。

(3) 後発事象

当社は、ASC855「後発事象」の規定に基づき、四半期連結財務諸表の発行日である2014年2月12日までに発生した事象について評価を行っている。

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2013年12月31日
注2. 有価証券及び関連会社投資		
2013年3月31日及び2013年12月31日現在における短期投資の内訳は、下記のとおりである。		
売却可能証券		
公債	6,502	6,202
社債及びその他の負債証券	3,725	3,018
その他の証券	197	210
償還期満期保有証券	20	-
合計	10,444	9,430
2013年3月31日及び2013年12月31日現在における投資及び貸付金の内訳は、下記のとおりである。		
投資有価証券		
売却可能証券		
持分証券	280,491	386,902
公債	956	1,251
社債及びその他の負債証券	15,066	10,147
その他の証券	9,618	12,496
満期保有証券	356	360
原価法投資	53,990	55,167
関連会社投資	259,967	269,480
貸付金他	161,540	151,671
合計	781,984	887,474

2013年3月31日及び2013年12月31日現在における売却可能証券の取得原価、未実現評価益、未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2013年3月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	6,501	1	-	6,502
社債及びその他の負債証券	3,387	344	6	3,725
その他の証券	196	1	-	197
	10,084	346	6	10,424
投資及び貸付金計上分				
持分証券	155,625	125,775	909	280,491
公債	931	25	-	956
社債及びその他の負債証券	12,997	2,093	24	15,066
その他の証券	9,285	333	-	9,618
	178,838	128,226	933	306,131
合計	188,922	128,572	939	316,555

	2013年12月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	6,202	-	-	6,202
社債及びその他の負債証券	3,000	18	-	3,018
その他の証券	208	2	-	210
	9,410	20	-	9,430
投資及び貸付金計上分				
持分証券	131,212	256,001	311	386,902
公債	1,230	21	-	1,251
社債及びその他の負債証券	8,908	1,251	12	10,147
その他の証券	12,045	451	-	12,496
	153,395	257,724	323	410,796
合計	162,805	257,744	323	420,226

摘	要			
2013年3月31日及び2013年12月31日現在における未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能証券の未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。				
	2013年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	-	-	994	6
投資及び貸付金計上分				
持分証券	4,904	601	1,219	308
社債及びその他の負債証券	39	11	987	13
	4,943	612	2,206	321
	合計 4,943	合計 612	合計 3,200	合計 327
	2013年12月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
投資及び貸付金計上分				
持分証券	192	23	1,534	288
社債及びその他の負債証券	851	12	-	-
	合計 1,043	合計 35	合計 1,534	合計 288
持分証券は、主として国内及び米国の上場会社発行の株式である。公債は、主として日本国債であり、社債及びその他の負債証券は主として仕組債である。				
前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における売却可能証券の購入額、売却による資金収入、売却に伴う実現益、及び売却に伴う実現損は、以下のとおりである。				
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間		
購入	7,218	3,431		
売却による資金収入	6,828	91,128		
売却に伴う実現益	2,940	45,512		
売却に伴う実現損	30	2		
前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における売却可能証券の購入額、売却による資金収入、売却に伴う実現益、及び売却に伴う実現損は、以下のとおりである。				
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間		
購入	772	545		
売却による資金収入	3,537	85,877		
売却に伴う実現益	1,760	44,409		
売却に伴う実現損	24	-		

(単位 百万円)

	摘	要	
2013年12月31日現在における連結貸借対照表上の投資及び貸付金に区分される負債証券及びその他の証券の契約上の償還期別残高は、下記のとおりである。			
	満期保有目的の債券	売却可能証券	合 計
5年以内	359	6,956	7,315
5年超10年以内	1	1,981	1,982
10年超	-	14,957	14,957
	合計 360	合計 23,894	合計 24,254

なお、上記には、発行者の選択権により償還されうる証券が含まれるため、実際の償還期は契約上の償還期と異なることがある。

2013年3月31日及び2013年12月31日現在において原価法で評価している投資のうち、減損の評価を行わなかった投資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ53,953百万円及び55,167百万円である。減損の評価を行わなかった理由は、主に投資先の市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要することから原則として公正価値の見積りを行っていないため及び投資先の公正価値を著しく毀損する事象や状況の変化が見られなかったためである。

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2013年12月31日
注3. 貸倒引当金控除額	31,134	34,506
注4. 棚卸資産 棚卸資産の内訳は下記のとおりである。		
製品	584,435	655,543
半製品・仕掛品	601,305	819,938
材料	251,659	266,014
	<u>合計 1,437,399</u>	<u>合計 1,741,495</u>
注5. 証券化		
<p>当会社及び一部の子会社は、資金調達の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった金融資産の証券化を実施している。当会社及び一部の子会社は、従来より第三者が設立した特別目的事業体（S P E）を利用して証券化取引を実施しており、S P Eはコマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引である。</p> <p>これらの証券化においてS P Eの投資家は、原則として、債務者の不履行に際して、S P Eの保有する資産に対してのみ遡求でき、当会社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当会社及び子会社は、これらのS P Eへの契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意を行っていない。証券化に関連するこれらのS P Eに対する継続的な関与の主な内容は、S P Eの設立の支援、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取である。</p> <p>リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった一部の金融資産の証券化においては、第三者である金融機関が設立したS P Eを利用している。当該S P Eはそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当会社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該S P Eの総資産に占める当会社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は小さい。当会社及び一部の子会社は当該譲渡された資産について、劣後の権益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。</p> <p>譲渡された資産は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様のリスク及び性質を有している。そのため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様である。但し、譲渡された多数の資産に係る延滞や貸倒等の実績には、譲渡に適切な資産を選別した結果が複合的に反映されるため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績が、連結貸借対照表に計上されている債権とは異なるものになる場合がある。</p>		

摘	要
---	---

・連結された特別目的事業体（S P E）

当社は、主にS P Eの経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつS P Eにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を保有するため、一部のS P Eを連結している。連結されたS P Eは主にリース債権や住宅ローン債権を証券化するための信託である。

2013年3月31日及び2013年12月31日現在、連結したS P Eの保有する資産及び負債は下記のとおりである。

2013年3月31日				
	リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	そ の 他	合 計
現金及び現金等価物	3,617	2,458	961	7,036
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	5,476	10,944	6,945	23,365
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	3,411	127,380	588	131,379
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）				
銀行借入他	2,360	-	-	2,360
信託受益権発行に伴う負債	4,371	13,196	6,472	24,039
合計	<u>6,731</u>	<u>13,196</u>	<u>6,472</u>	<u>26,399</u>
証券化事業体の連結に伴う負債（固定）				
信託受益権発行に伴う負債	205	102,580	113	102,898

2013年12月31日				
	リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	そ の 他	合 計
現金及び現金等価物	8,624	2,054	1,231	11,909
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	34,479	9,585	9,434	53,498
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	57,609	111,964	8,905	178,478
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）				
銀行借入他	14,402	-	2,257	16,659
信託受益権発行に伴う負債	16,587	11,448	6,651	34,686
合計	<u>30,989</u>	<u>11,448</u>	<u>8,908</u>	<u>51,345</u>
証券化事業体の連結に伴う負債（固定）				
銀行借入他	20,401	-	3,197	23,598
信託受益権発行に伴う負債	28,563	85,655	4,477	118,695
合計	<u>48,964</u>	<u>85,655</u>	<u>7,674</u>	<u>142,293</u>

上記の資産及び負債からは、連結会社間の勘定残高は除かれている。連結したS P Eの資産は、実質的に全てが当該S P Eの負債の返済のみに使用される。

摘	要
---	---

・非連結の事業体に対する譲渡

非連結の事業体に対する金融資産の譲渡で、売却として会計処理される取引に関する情報は下記のとおりである。

(1) リース債権の証券化

日立キャピタル(株)及び一部の子会社はリース債権を非連結のSPE等に譲渡している。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のリース債権の譲渡による収入は、それぞれ67,293百万円及び74,317百万円であり、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の利益は、それぞれ3,109百万円及び2,480百万円である。前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間のリース債権の譲渡による収入は、それぞれ5,330百万円及び23,497百万円であり、当第3四半期連結会計期間の利益は、731百万円である。なお、日立キャピタル(株)及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ8,868百万円及び9,561百万円であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ410百万円及び3,458百万円である。リース債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に算定している。

前連結会計年度及び2013年3月31日現在、並びに当第3四半期連結累計期間及び2013年12月31日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にあるリース債権の情報は、下記のとおりである。

	2013年3月31日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	953,372	195	433
譲渡された資産	△264,864		
連結貸借対照表計上額	688,508		
		2013年12月31日	
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	1,132,258	395	274
譲渡された資産	△275,318		
連結貸借対照表計上額	856,940		

2013年3月31日及び2013年12月31日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ53,081百万円及び61,297百万円である。2013年3月31日及び2013年12月31日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ88,490百万円及び102,839百万円である。

摘	要																																																																					
(2) 売上債権の証券化																																																																						
<p>当会社及び一部の子会社は売上債権を非連結のSPE等に譲渡している。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上債権の譲渡による収入は、それぞれ407,366百万円及び499,855百万円であり、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の損失は、それぞれ786百万円及び1,606百万円である。また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の売上債権の譲渡による収入は、それぞれ127,683百万円及び180,234百万円であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の損失はそれぞれ94百万円及び796百万円である。なお、当会社及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。</p> <p>前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ12,931百万円及び6,972百万円であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ1,008百万円及び4,422百万円である。売上債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率、割引率及び早期償還率を含む経済的仮定を基に算定している。</p> <p>前連結会計年度及び2013年3月31日現在、並びに当第3四半期連結累計期間及び2013年12月31日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にある売上債権の情報は、下記のとおりである。</p>																																																																						
	2013年3月31日																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債権の元本の合計</th> <th style="text-align: center;">90日以上延滞した 債権の元本の合計</th> <th style="text-align: center;">貸倒額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">売上債権総額</td> <td style="text-align: right;">1,042,802</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">譲渡された資産</td> <td style="text-align: right;">△290,172</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">752,630</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額	売上債権総額	1,042,802	1,957	譲渡された資産	△290,172	2,095	連結貸借対照表計上額	752,630																																																										
債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額																																																																				
売上債権総額	1,042,802	1,957																																																																				
譲渡された資産	△290,172	2,095																																																																				
連結貸借対照表計上額	752,630																																																																					
	2013年12月31日																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債権の元本の合計</th> <th style="text-align: center;">90日以上延滞した 債権の元本の合計</th> <th style="text-align: center;">貸倒額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">売上債権総額</td> <td style="text-align: right;">1,110,642</td> <td style="text-align: right;">3,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">譲渡された資産</td> <td style="text-align: right;">△290,194</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">820,448</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額	売上債権総額	1,110,642	3,147	譲渡された資産	△290,194	982	連結貸借対照表計上額	820,448																																																										
債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額																																																																				
売上債権総額	1,110,642	3,147																																																																				
譲渡された資産	△290,194	982																																																																				
連結貸借対照表計上額	820,448																																																																					
<p>2013年3月31日及び2013年12月31日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ33,325百万円及び26,941百万円である。2013年3月31日及び2013年12月31日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ62,586百万円及び52,183百万円である。</p>																																																																						
注6. のれん及びその他の無形資産																																																																						
<p>2013年3月31日及び2013年12月31日現在における、のれん及びその他の無形資産の残高は、下記のとおりである。</p>																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">2013年3月31日</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">2013年12月31日</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">取得原価</th> <th style="text-align: center;">償却累計</th> <th style="text-align: center;">簿価</th> <th style="text-align: center;">取得原価</th> <th style="text-align: center;">償却累計</th> <th style="text-align: center;">簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">290,387</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">290,387</td> <td style="text-align: right;">325,886</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">325,886</td> </tr> <tr> <td>償却無形資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">784,570</td> <td style="text-align: right;">646,331</td> <td style="text-align: right;">138,239</td> <td style="text-align: right;">796,727</td> <td style="text-align: right;">653,050</td> <td style="text-align: right;">143,677</td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">568,637</td> <td style="text-align: right;">434,299</td> <td style="text-align: right;">134,338</td> <td style="text-align: right;">585,839</td> <td style="text-align: right;">447,282</td> <td style="text-align: right;">138,557</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">80,401</td> <td style="text-align: right;">75,190</td> <td style="text-align: right;">5,211</td> <td style="text-align: right;">80,593</td> <td style="text-align: right;">76,020</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">232,941</td> <td style="text-align: right;">110,117</td> <td style="text-align: right;">122,824</td> <td style="text-align: right;">247,263</td> <td style="text-align: right;">123,849</td> <td style="text-align: right;">123,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,666,549</td> <td style="text-align: right;">1,265,937</td> <td style="text-align: right;">400,612</td> <td style="text-align: right;">1,710,422</td> <td style="text-align: right;">1,300,201</td> <td style="text-align: right;">410,221</td> </tr> <tr> <td>非償却無形資産</td> <td style="text-align: right;">14,397</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">14,397</td> <td style="text-align: right;">13,996</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">13,996</td> </tr> </tbody> </table>		2013年3月31日			2013年12月31日			取得原価	償却累計	簿価	取得原価	償却累計	簿価	のれん	290,387	-	290,387	325,886	-	325,886	償却無形資産							ソフトウェア	784,570	646,331	138,239	796,727	653,050	143,677	自社利用ソフトウェア	568,637	434,299	134,338	585,839	447,282	138,557	特許権	80,401	75,190	5,211	80,593	76,020	4,573	その他	232,941	110,117	122,824	247,263	123,849	123,414	合計	1,666,549	1,265,937	400,612	1,710,422	1,300,201	410,221	非償却無形資産	14,397	-	14,397	13,996	-	13,996
	2013年3月31日			2013年12月31日																																																																		
	取得原価	償却累計	簿価	取得原価	償却累計	簿価																																																																
のれん	290,387	-	290,387	325,886	-	325,886																																																																
償却無形資産																																																																						
ソフトウェア	784,570	646,331	138,239	796,727	653,050	143,677																																																																
自社利用ソフトウェア	568,637	434,299	134,338	585,839	447,282	138,557																																																																
特許権	80,401	75,190	5,211	80,593	76,020	4,573																																																																
その他	232,941	110,117	122,824	247,263	123,849	123,414																																																																
合計	1,666,549	1,265,937	400,612	1,710,422	1,300,201	410,221																																																																
非償却無形資産	14,397	-	14,397	13,996	-	13,996																																																																

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2013年12月31日
注7. 退職給付債務		
前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
勤務費用	52,452	65,873
利息費用	33,304	19,524
制度資産期待運用収益	△26,574	△26,579
過去勤務債務償却額	△16,799	△12,104
数理計算上の差異償却額	72,466	66,937
確定拠出年金制度移行影響額	△104	1,249
制度の清算による損失認識額	-	496
従業員拠出額	△48	△120
純退職給付費用	114,697	115,276
前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
勤務費用	17,223	21,174
利息費用	10,971	6,526
制度資産期待運用収益	△8,769	△8,863
過去勤務債務償却額	△5,590	△4,038
数理計算上の差異償却額	23,901	22,370
従業員拠出額	△16	△41
純退職給付費用	37,720	37,128
注8. 普通株式		
発行済株式の総数	4,833,463,387株	4,833,463,387株
注9. 自己株式		
自己株式数	2,899,151株	3,332,146株

(単位 百万円)

摘		要				
注10. 剰余金の配当						
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月10日 取締役会	普通株式	24,152	利益剰余金	5.0	2013年3月31日	2013年5月28日
2013年10月29日 取締役会	普通株式	24,151	利益剰余金	5.0	2013年9月30日	2013年11月26日
注11. 資本						
前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の株主資本、非支配持分及び資本合計の変動は、下記のとおりである。						
前第3四半期連結累計期間						
	株主資本	非支配持分	資本合計			
期首残高	1,771,782	1,002,213	2,773,995			
当社株主に対する配当金	△46,713	-	△46,713			
非支配持分に対する配当金	-	△22,182	△22,182			
資本取引及びその他	30,713	△2,171	28,542			
包括利益						
四半期純利益	50,358	44,028	94,386			
その他の包括利益						
為替換算調整額	46,795	20,278	67,073			
年金債務調整額	46,030	5,352	51,382			
有価証券未実現保有損益純額	8,486	△1,260	7,226			
金融派生商品に関わる損益純額	△13,485	△280	△13,765			
四半期包括利益	138,184	68,118	206,302			
期末残高	1,893,966	1,045,978	2,939,944			
当第3四半期連結累計期間						
	株主資本	非支配持分	資本合計			
期首残高	2,082,560	1,096,727	3,179,287			
当社株主に対する配当金	△48,304	-	△48,304			
非支配持分に対する配当金	-	△23,253	△23,253			
資本取引及びその他	△5,314	△6,378	△11,692			
包括利益						
四半期純利益	127,268	67,887	195,155			
その他の包括利益						
為替換算調整額	127,471	42,692	170,163			
年金債務調整額	46,433	2,607	49,040			
有価証券未実現保有損益純額	104,524	2,248	106,772			
金融派生商品に関わる損益純額	△14,651	814	△13,837			
四半期包括利益	391,045	116,248	507,293			
期末残高	2,419,987	1,183,344	3,603,331			

摘	要				
当第3四半期連結累計期間の関連する税効果影響額控除後のその他の包括損失累計額の変動は、下記のとおりである。					
	当第3四半期連結累計期間				
	為替換算 調整額	年金債務 調整額	有価証券 未実現保有 損益純額	金融派生商 品に関わる 損益純額	合計
期首残高	△91,314	△308,724	61,482	△29,778	△368,334
資本取引及びその他	△475	△915	132	4	△1,254
その他の包括利益純額					
その他の包括利益	128,543	1,136	132,757	△14,087	248,349
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額	△1,072	45,297	△28,233	△564	15,428
その他の包括利益純額	127,471	46,433	104,524	△14,651	263,777
期末残高	35,682	△263,206	166,138	△44,425	△105,811
また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のその他の包括利益と当期損益項目との調整額の、四半期連結損益計算書への計上科目及び計上額は、下記のとおりである。					
	当第3四半期連結累計期間				
	その他の包括利益と 当期損益項目との調整額		四半期連結損益計算書 計上科目		
為替換算調整額					
		△1,072		雑収益	
税効果影響額控除前		△1,072		税引前四半期純利益	
税効果影響額		-		法人税等	
				当社株主に帰属する	
税効果影響額控除後		△1,072		四半期純利益	
年金債務調整額					
過去勤務債務			△10,334	(注)	
数理計算上の差異			62,890	(注)	
税効果影響額控除前			52,556	税引前四半期純利益	
税効果影響額			△7,259	法人税等	
				当社株主に帰属する	
税効果影響額控除後			45,297	四半期純利益	
有価証券未実現保有損益純額					
			△45,361	雑収益	
税効果影響額控除前			△45,361	税引前四半期純利益	
税効果影響額			17,128	法人税等	
				当社株主に帰属する	
税効果影響額控除後			△28,233	四半期純利益	
金融派生商品に関わる損益純額					
先物為替予約契約			△455	雑収益	
通貨スワップ契約			△918	雑収益	
金利スワップ契約			505	支払利息	
税効果影響額控除前			△868	税引前四半期純利益	
税効果影響額			304	法人税等	
				当社株主に帰属する	
税効果影響額控除後			△564	四半期純利益	
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額			15,428	当社株主に帰属する 四半期純利益	
(注) 純退職給付費用に含まれている。注7.退職給付債務を参照。					

(単位 百万円)

摘	要	
	当第3四半期連結会計期間	
	その他の包括利益と 当期損益項目との調整額	四半期連結損益計算書 計上科目
為替換算調整額		
	1,323	雑収益
税効果影響額控除前	1,323	税引前四半期純利益
税効果影響額	-	法人税等
税効果影響額控除後	1,323	当社株主に帰属する 四半期純利益
年金債務調整額		
過去勤務債務	△3,805	(注)
数理計算上の差異	22,141	(注)
税効果影響額控除前	18,336	税引前四半期純利益
税効果影響額	△2,015	法人税等
税効果影響額控除後	16,321	当社株主に帰属する 四半期純利益
有価証券未実現保有損益純額		
	△44,350	雑収益
税効果影響額控除前	△44,350	税引前四半期純利益
税効果影響額	16,783	法人税等
税効果影響額控除後	△27,567	当社株主に帰属する 四半期純利益
金融派生商品に関わる損益純額		
先物為替予約契約	290	雑収益
通貨スワップ契約	△895	雑収益
金利スワップ契約	217	支払利息
税効果影響額控除前	△388	税引前四半期純利益
税効果影響額	41	法人税等
税効果影響額控除後	△347	当社株主に帰属する 四半期純利益
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額	△10,270	当社株主に帰属する 四半期純利益

(注) 純退職給付費用に含まれている。注7. 退職給付債務を参照。

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2013年12月31日
注12. コミットメント及び偶発債務		
受取手形割引高	2,149	1,040
受取手形裏書譲渡高	2,707	1,812

当会社及び一部の子会社は、関連会社及び第三者に関する債務保証を行っている。2013年12月31日現在の債務保証残高は、81,119百万円である。

また、日立キャピタル㈱及びその子会社は、提携ローン販売等に係る顧客に対する債務保証を行っている。2013年12月31日現在のローン保証債務残高は276,370百万円である。これらの保証をするに当たっては、保証額に応じた担保を受け入れており、損失を被るリスクは低いと考えている。なお、これらの保証を引き受けたことにより発生した負債を9,804百万円認識している。

2013年12月31日現在、当会社及び日立キャピタル㈱は、関連会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。

貸出コミットメントの総額	40,585
貸出実行残高	281
差引額	<u>40,304</u>

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

当会社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2013年12月31日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は503,467百万円であり、その大部分は当会社の借入未実行残高である。当会社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2013年12月31日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。その他に当会社は、契約期間が3年2ヶ月で2016年7月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2013年12月31日現在の本契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。

当会社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っており、製品保証引当金を主に過去の保証実績に基づき計上している。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、下記のとおりである。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
期首残高	41,356	40,114
当期増加額	7,791	9,627
当期使用額	△8,982	△9,101
連結範囲の異動	81	△156
為替換算調整額他	986	1,504
期末残高	<u>41,232</u>	<u>41,988</u>

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における製品保証引当金の変動は、下記の通りである。

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
期首残高	38,709	39,819
当期増加額	3,533	3,859
当期使用額	△2,980	△3,113
連結範囲の異動	-	△156
為替換算調整額他	1,970	1,579
期末残高	<u>41,232</u>	<u>41,988</u>

摘	要
---	---

2006年12月に、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、液晶ディスプレイに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。

2007年11月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、また、アジア及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、ブラウン管に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。

2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。また、韓国の子会社は、シンガポール競争委員会より調査を受けたが、2011年9月に調査を中止する旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2011年11月に罰金を支払った。2012年7月に、日本の子会社は、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。

2011年7月に、日本の子会社及び関連会社は、欧州委員会より高圧電力ケーブルに関する独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。日本の子会社及び関連会社は、本件に関し、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

2011年7月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を受け、また、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、調査を行う旨の通知を受けた。米国司法省反トラスト局の調査に関し、米国の子会社とともに調査協力の要請に応じていた日本の子会社は、2013年11月に罰金を支払った。

当会社並びに当会社の子会社及び関連会社は、独占禁止法違反に関する当局の調査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、米国、カナダ等において、当会社及びこれらのうち一部の会社に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟等が起こされている。これらの民事訴訟等の一部に関して、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

2012年8月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による損害賠償として、当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアム、その他2社に対し、連帯して、逸失利益等1,058百万ユーロ（153,549百万円）及び追加発生費用並びにこれらに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領した。また、2013年10月に、逸失利益等239百万ユーロ（34,738百万円）を増額して請求する旨の訴状を受領した。当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアムは、この訴えに対して争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。

2013年12月に、当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムは、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による逸失利益等606百万ユーロ（88,015百万円）を連帯して支払うよう求める損害賠償請求に関する紛争について、仲裁の申立てを受けた。当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムは、この請求について争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、前述したもの以外は引当計上していない。また、罰金、課徴金または訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

上記の他、当会社及び子会社に対し、いくつかの訴訟が起こされている。当会社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えている。

摘	要
<p>注13. 競争法等関連費用</p>	<p>当第3四半期連結累計期間における競争法等関連費用には、オートモティブシステムセグメントにおいて、顧客への一部の自動車部品の販売に関して米国独占禁止法に違反したとされ、米国司法省との間で司法取引契約を締結したことにより罰金195百万米ドル(19,061百万円)を支払ったものが含まれている。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における競争法等関連費用には、米国における独占禁止法違反の可能性に関連した集団代表訴訟を含む民事訴訟に関して、当会社において、一部合理的に見積可能な金額を引当計上したものが含まれている。</p>
<p>注14. 長期性資産の減損</p>	<p>前第3四半期連結累計期間中に計上した減損損失の主なものは日本国内の長期性資産であり、その主な内容は以下のとおりである。情報・通信システムセグメントにおいて、主として金融機関向け事業の一部資産の使用見込が立たなくなったこと等により、4,780百万円の損失を計上したものである。電子装置・システムセグメントにおいて、主として映像・無線ネットワーク機器事業の生産拠点の統廃合等により、1,450百万円の損失を計上したものである。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。</p> <p>前第3四半期連結会計期間中に計上した減損損失の主なものは日本国内の長期性資産である。その主な内容は、情報・通信システムセグメントにおいて、主として競争力強化に向けた経営リソースの最適配置を目的とした事業拠点の集約等により、2,189百万円の損失を計上したものである。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。</p>

	摘	要
注15. 事業構造改善費用		
前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
特別退職金	10,152	12,987
固定資産処分等損失	4	-
	<u>合計 10,156</u>	<u>合計 12,987</u>
前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における事業構造改善費用は、それぞれ5,632百万円及び1,811百万円の特別退職金を計上したものである。		
当会社及び一部の子会社は早期退職優遇制度を実施している。特別退職金は従業員から早期退職の申し入れを受けた時に計上している。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
期首残高	7,487	15,293
新規計上額	10,152	12,987
支払額	△11,779	△23,988
連結範囲の異動	-	△1,707
為替換算調整額	28	44
期末残高	<u>5,888</u>	<u>2,629</u>
前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。		
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
期首残高	3,265	7,427
新規計上額	5,632	1,811
支払額	△3,076	△4,914
連結範囲の異動	-	△1,707
為替換算調整額	67	12
期末残高	<u>5,888</u>	<u>2,629</u>

摘	要
<p>前第3四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、主として情報・通信システムセグメントにおける一部事業の人員規模の適正化による収益性の改善を目的とした早期退職制度の実施及び高機能材料セグメントにおける人員規模の適正化による収益改善を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものである。</p>	
<p>当第3四半期連結累計期間の事業構造改善費用の主な内容は、下記のとおりである。</p>	
<p>①デジタルメディア・民生機器セグメント 4,223百万円</p>	<p>主にテレビ部品事業等の撤退に伴い、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は4,223百万円であり、2013年12月31日現在における特別退職金に係る引当金1,148百万円は、当連結会計年度中に取り崩される見込みである。</p>
<p>②情報・通信システムセグメント 4,018百万円</p>	<p>主にソフトウェアサービス事業において、人員規模の適正化を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は4,018百万円であり、2013年12月31日現在における特別退職金に係る引当金956百万円は、当連結会計年度中に取り崩される見込みである。</p>
<p>③高機能材料セグメント 2,642百万円</p>	<p>主に電線事業において、厳しい経営環境に対応した事業再編を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は2,642百万円であり、2013年12月31日現在における特別退職金に係る引当金301百万円は、当連結会計年度中に取り崩される見込みである。</p>
<p>前第3四半期連結会計期間の事業構造改善費用は、主として高機能材料セグメントにおける人員規模の適正化による収益改善を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものである。</p>	
<p>当第3四半期連結会計期間の事業構造改善費用は、主として情報・通信システムセグメントにおける人員規模の適正化による収益改善を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものである。</p>	

摘	要												
注16. 雑収益及び雑損失													
前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。													
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">前第3四半期 連結累計期間</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当第3四半期 連結累計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券売却等利益</td> <td style="text-align: right;">5,453</td> <td style="text-align: right;">34,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却等損益</td> <td style="text-align: right;">△763</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">2,997</td> <td style="text-align: right;">18,833</td> </tr> </tbody> </table>		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	有価証券売却等利益	5,453	34,357	固定資産売却等損益	△763	1,606	為替差益	2,997	18,833
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間											
有価証券売却等利益	5,453	34,357											
固定資産売却等損益	△763	1,606											
為替差益	2,997	18,833											
前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。													
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">前第3四半期 連結会計期間</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当第3四半期 連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券売却等損益</td> <td style="text-align: right;">△2,008</td> <td style="text-align: right;">36,512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却等損益</td> <td style="text-align: right;">△730</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">15,113</td> <td style="text-align: right;">16,790</td> </tr> </tbody> </table>		前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	有価証券売却等損益	△2,008	36,512	固定資産売却等損益	△730	2,183	為替差益	15,113	16,790
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間											
有価証券売却等損益	△2,008	36,512											
固定資産売却等損益	△730	2,183											
為替差益	15,113	16,790											
前第3四半期連結累計期間における有価証券売却等利益の主な内訳は、子会社であったTCM(株)の株式の売却によるものである。													
当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における有価証券売却等利益の主な内訳は、Western Digital Corporationの株式の売却によるものである。													

摘	要	
注17. 1株当たり利益情報		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は、下記のとおりである。		
	<u>前第3四半期連結累計期間</u>	<u>当第3四半期連結累計期間</u>
平均発行済株式数	4,663,338,021株	4,830,318,575株
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	167,464,491	-
潜在株式調整後発行済株式数	<u>4,830,802,512株</u>	<u>4,830,318,575株</u>
当社株主に帰属する四半期純利益	50,358	127,268
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	23	-
その他	△24	△56
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	<u>50,357</u>	<u>127,212</u>
1株当たり利益		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	10.80円	26.35円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	10.42円	26.34円
	<u>前第3四半期連結会計期間</u>	<u>当第3四半期連結会計期間</u>
平均発行済株式数	4,712,072,654株	4,830,189,779株
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	118,694,143	-
潜在株式調整後発行済株式数	<u>4,830,766,797株</u>	<u>4,830,189,779株</u>
当社株主に帰属する四半期純利益	20,233	94,502
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	6	-
その他	△0	△19
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	<u>20,239</u>	<u>94,483</u>
1株当たり利益		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.29円	19.56円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.19円	19.56円

摘	要
注18. 信用リスクの集中	<p>当会社及び子会社の取引相手及び取引地域は広範囲に亘っているため、概ね重要な信用リスクの集中は発生していない。</p>
注19. 金融派生商品とヘッジ活動	<ul style="list-style-type: none"> <p>・ 全体リスク分析</p> <p>当会社及び子会社は、主に日本及びアジアを生産拠点としているが、販売先は多岐に亘っており、2013年12月31日現在、売上高の約50%は主に米ドル及びユーロ建ての海外市場向けの売上である。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている。</p> <p>また、イギリス等に存する金融子会社は、長期事業資金を調達するために、主にユーロ市場で変動利付ミディアムタームノート（MTN）を発行している。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場、金利相場の変動リスクにさらされている。</p> <p>なお、当会社及び子会社は金融派生商品の契約先の信用リスクにさらされているが、契約先は国際的に認知されたA格以上の金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。また、契約先も多くの金融機関に分散されている。</p> <p>当会社及び子会社が保有する金融派生商品には、主要格付機関より当会社が投資不適格と判定された場合に契約解除となる信用リスクに関する契約条項を含んでいる商品があるが、重要ではない。</p> <p>・ リスク管理方針</p> <p>当会社及び子会社は、為替変動リスクと金利変動リスクの純額を継続的に測定・評価し、また、有効なヘッジ関係を検討することにより、これらのリスクを管理している。</p> <p>また、金融派生商品は投機目的で保有しないことを基本方針としている。</p> <p>・ 為替変動リスク管理</p> <p>当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産または負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。</p> <p>販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を包括的に締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。当該ヘッジ契約に伴う先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。なお、当会社及び子会社は、事業特性、収支構造、契約内容等を確認し、必要に応じて個別案件に適応した為替リスク管理方針を作成し、案件毎にリスク管理体制を整備した上でヘッジ取引を行っている。</p> <p>また、当会社及び子会社は、外貨建の長期性負債から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。</p> <p>先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。</p> <p>・ 金利変動リスク管理</p> <p>当会社及び一部の子会社は、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理している。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、MTN等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としている。</p> <p>また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため、金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。金利スワップ契約は受取固定・支払変動の契約であり、MTN等の長期性負債の固定金利支払分を受取り、変動金利を支払うことによって、固定金利の長期性負債を変動金利の長期性負債としている。</p> <p>金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。</p>

摘	要
・ 公正価値ヘッジ	<p>既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定した金融派生商品の公正価値の変動は、発生した会計期間の営業外損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定した金融派生商品には、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約がある。</p>
・ キャッシュ・フローヘッジ	(1) 為替変動リスク
	<p>将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フローヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括損失累計額に認識した金額は、損益に計上している。</p>
	(2) 金利変動リスク
	<p>長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。その他の包括損失累計額は、その後、負債の利息が損益に影響を与える期間に亘って支払利息として処理している。</p>

摘	要
---	---

注20. 公正価値

当社は、公正価値の測定において、市場で観測可能な指標の利用を、観測不能な指標の利用に優先している。使用した指標により、測定した公正価値を下記の3つのレベルへ分類している。

レベル1

活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債に対する投げ売りでない市場価格、及び主として市場で観測可能な指標によって算出される評価額

レベル3

観測不能な指標によって算出される評価額

有価証券及び投資有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券及び投資有価証券は、レベル1に分類される。レベル1の有価証券及び投資有価証券には上場株式、日本国債又は米国債等の負債証券、上場投資信託等の売却可能証券が含まれる。

有価証券及び投資有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券及び投資有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券及び投資有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定している。これらの投資はレベル2に分類される。レベル2の有価証券及び投資有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式、投資信託、相対で取引される負債証券等の売却可能証券が含まれる。

稀に金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類される。当社は、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証している。レベル3の有価証券及び投資有価証券には、取引が殆ど行われていない劣後債及び仕組債等の売却可能証券が含まれる。

金融派生商品

活発な市場での終値で測定できる金融派生商品は、レベル1に分類される。

大部分の金融派生商品は、当社では活発な市場として考えていない相対取引で取引される。投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定される金融派生商品は、レベル2に分類される。レベル2に分類される金融派生商品には、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれる。

稀に金融派生商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの金融派生商品は、レベル3に分類される。

証券化に関連して留保された劣後の權益

投げ売り価格でない市場での直近の取引価格を含む観測可能な指標で公正価値が決定される場合、レベル2に分類される。重要な指標が観測不能である場合、加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に公正価値を測定しており、レベル3に分類される。

当社はレベル3に分類される劣後の權益を独自の評価モデルを用いて評価しており、当該モデルの継続的適用及び直近の経済状況を考慮した指標の更新を継続的に検証している。また、当社は、連結財務諸表に重要な影響がないことを検証するため、評価額の感応度分析を行っている。

(単位 百万円)

摘	要			
2013年3月31日及び2013年12月31日現在の継続的に測定している資産及び負債の公正価値は、以下のとおりである。なお、公正価値をもって貸借対照表計上額としている。				
	2013年3月31日			
		公正価値の階層毎の残高		
	期末残高	レベル1	レベル2	レベル3
資産				
有価証券及び投資有価証券				
持分証券	280,491	279,727	764	-
公債	7,458	7,132	326	-
社債及びその他の負債証券	18,791	-	5,154	13,637
その他	9,815	9,246	569	-
金融派生商品	12,017	-	12,017	-
証券化に関連して留保された劣後の權益	84,688	-	-	84,688
	<u>合計 413,260</u>	<u>合計 296,105</u>	<u>合計 18,830</u>	<u>合計 98,325</u>
負債				
金融派生商品	△60,953	-	△60,953	-
	2013年12月31日			
		公正価値の階層毎の残高		
	期末残高	レベル1	レベル2	レベル3
資産				
有価証券及び投資有価証券				
持分証券	386,902	385,987	915	-
公債	7,453	7,131	322	-
社債及びその他の負債証券	13,165	-	4,945	8,220
その他	12,706	12,029	677	-
金融派生商品	13,114	-	13,114	-
証券化に関連して留保された劣後の權益	88,236	-	-	88,236
	<u>合計 521,576</u>	<u>合計 405,147</u>	<u>合計 19,973</u>	<u>合計 96,456</u>
負債				
金融派生商品	△92,747	-	△92,747	-

(単位 百万円)

摘	要		
前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。			
	前第3四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	24,264	66,313	90,577
購入	-	19,506	19,506
売却	△661	-	△661
決済	△7,799	△16,911	△24,710
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	-	230	230
その他の包括利益	841	823	1,664
期末残高	16,645	69,961	86,606
期末日時点で保有する資産に含まれる未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-
(注) 前第3四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、売上高に計上されている。			
	当第3四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	13,637	84,688	98,325
購入	-	16,534	16,534
売却	△1,937	-	△1,937
決済	△3,736	△18,222	△21,958
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	△3	140	137
その他の包括利益	259	5,096	5,355
期末残高	8,220	88,236	96,456
期末日時点で保有する資産に含まれる未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-
(注) 当第3四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については、売上高に計上されている。			

摘	要
---	---

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	18,052	71,910	89,962
購入	-	500	500
売却	△661	-	△661
決済	△1,300	△5,505	△6,805
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	-	60	60
その他の包括利益	554	2,996	3,550
期末残高	16,645	69,961	86,606
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 前第3四半期連結会計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、売上高に計上されている。

	当第3四半期連結会計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	10,563	83,755	94,318
購入	-	7,881	7,881
売却	△1,937	-	△1,937
決済	△639	△5,490	△6,129
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	△1	42	41
その他の包括利益	234	2,048	2,282
期末残高	8,220	88,236	96,456
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 当第3四半期連結会計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については、売上高に計上されている。

公正価値による測定が継続的でないが、減損損失を認識したことにより、公正価値で測定した資産は、上記の表には含まれていない。

当社は、公正価値の下落が一時的でないかと判断したものについて、連結貸借対照表に計上されている持分法投資及び原価法投資の減損損失を認識している。活発な市場に上場している持分法投資の公正価値は、レベル1に含まれる。

観測不能な指標を使用する割引後の将来キャッシュ・フローに基づく収益アプローチにより測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。また、類似企業の市場価格等の観測可能な指標と観測不能な指標を用いて算出する割引後の将来キャッシュ・フローの両方を織り込んだ、市場アプローチ及び収益アプローチの双方に基づき測定した公正価値の加重平均として測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。当社は、業績見通し、市況及び経営計画等に基づいて割引後の将来キャッシュ・フローを算出している。

当社は、市場アプローチ及び収益アプローチにより原価法投資の公正価値を測定している。類似企業の市場価格等の観測可能な指標により測定する公正価値は、レベル2に含まれる。主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標に基づく割引後の将来キャッシュ・フローにより測定する公正価値は、レベル3に含まれる。

当社は、主にその帳簿価額が回収不能かつその公正価値を超過していると判断した一定の長期性資産について、連結貸借対照表に計上されている当該資産の帳簿価額に減損損失を認識している。長期性資産の公正価値を算出するにあたっては、主に収益アプローチ又は市場アプローチを用いている。これらの測定額は、主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標を使用した割引後の将来キャッシュ・フローに基づいているため、レベル3に含まれる。

摘	要
---	---

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値で測定した資産及び認識した損益は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間			
	公正価値の階層毎の金額			損益
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産（注）				
情報・通信システムセグメント	-	-	10	△4,780
電子装置・システムセグメント	-	-	195	△1,450
その他	-	-	1,614	△2,330
合計	-	-	1,819	△8,560

（注）2012年12月31日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の減価償却費の影響により一致していない。

	当第3四半期連結累計期間			
	公正価値の階層毎の金額			損益
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産（注）				
高機能材料セグメント	-	-	128	△2,399
デジタルメディア・民生機器セグメント	-	-	19	△1,297
その他	-	-	11	△1,044
合計	-	-	158	△4,740

（注）2013年12月31日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の減価償却費の影響により一致していない。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、非継続的に公正価値で測定した資産及び認識した損益は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間			
	公正価値の階層毎の金額			損益
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産				
情報・通信システムセグメント	-	-	3	△2,189
その他	-	-	0	△141
合計	-	-	3	△2,330

	当第3四半期連結会計期間			
	公正価値の階層毎の金額			損益
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産				
高機能材料セグメント	-	-	5	△2,216
その他	-	-	10	△705
合計	-	-	15	△2,921

摘	要
注21. 金融債権及び貸倒引当金	<p>当社は、下記のリスクの性質及び債権の性格に基づいて、金融債権を、リース債権、割賦債権、住宅ローン債権及びその他の金融債権に分類している。</p>
	<p>機械装置のリース、割賦販売契約及び住宅ローンに係る債権及び契約上代金回収までの期間が1年以上を要する金融債権が、本注記の対象に含まれる。契約上代金回収までの期間が1年以内の製品販売及びサービスに係る売掛債権は、本注記の対象に含んでいない。リース債権は、最低リース料回収予定額及び見積残存価額の合計から、維持管理費用相当額及び未稼得利益を控除した額で計上している。割賦債権、住宅ローンに係る債権及びその他の金融債権は償却原価法で計上している。</p>
	<p>リース債権は、当社及び一部の子会社が製造した製品を含む、情報通信機器、製造用の機械装置及び建設機械等のリース契約に係る債権であり、通常、当該リース契約資産によって担保されている。リース債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国である。リース期間は、主に3年から6年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。</p>
	<p>割賦債権は、製造用機械等、主に当社及び一部の子会社が製造した製品を対象として顧客及びディーラーと締結する融資契約に係る債権であり、通常、当該契約資産によって担保されている。割賦債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国である。契約期間は、概ね3年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。</p>
	<p>住宅ローン債権は、個人向けの住宅購入目的ローン契約に係る金融債権である。住宅ローン契約は、通常、購入物件に対して担保を設定している。住宅ローン債権が計上される地域は日本であり、その残高の過半は、当社及び日本の子会社従業員向けの契約である。契約期間は、通常、30年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。</p>
	<p>その他の金融債権は上記の他、金融サービスセグメントに属する子会社が提供する、ファクタリング、債権回収及びその他の商業用融資等のサービスである。これらサービスの契約期間は、通常1年から3年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。</p>
	<p>さらに、当社及び子会社は、全ての金融債権に共通して、債権の元本及び利息が回収できないと判断される場合には、割引後のキャッシュ・フローを用いた分析を行うか、又は必要に応じて関連する担保の公正価値を測定することで、その回収可能性を個別に判断し、貸倒引当金の計上額を見積っている。当社及び子会社は、それぞれの事業の特徴及び金融債権のポートフォリオの性質に応じた信用リスク指標を有している。当社及び子会社は、回収遅延期間、未回収金額、支払期日延長の存在、第三者信用格付機関による評価及び顧客の債務超過の度合い等の信用リスク指標に基づき、金融債権を、個別評価対象の金融債権及び全体評価対象の金融債権の2つに分類し、評価している。</p>
	<p>長期金融債権に係る受取利息は、発生主義により認識している。</p>
	<p>2013年3月31日及び2013年12月31日現在の金融債権には、それぞれ28,055百万円及び41,458百万円の支払期日から遅延した債権が含まれる。そのうち、90日以上遅延し、かつ発生主義による利息認識を継続している金融債権は、それぞれ7,802百万円及び13,272百万円である。</p>

(単位 百万円)

	摘		要		
2012年12月31日及び2013年12月31日現在の貸倒引当金及び金融債権の残高、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。					
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2012年3月31日現在の残高	7,680	1,912	210	6,509	16,311
繰入	4,749	1,282	55	2,526	8,612
戻入	△2,790	△344	△101	△670	△3,905
貸倒償却	△298	△879	△1	△1,709	△2,887
2012年12月31日現在の残高	<u>9,341</u>	<u>1,971</u>	<u>163</u>	<u>6,656</u>	<u>18,131</u>
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>4,970</u>	<u>603</u>	<u>52</u>	<u>4,130</u>	<u>9,755</u>
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>4,371</u>	<u>1,368</u>	<u>111</u>	<u>2,526</u>	<u>8,376</u>
金融債権					
2012年12月31日現在の残高	<u>712,550</u>	<u>176,565</u>	<u>180,675</u>	<u>268,540</u>	<u>1,338,330</u>
個別評価対象の金融債権	<u>16,475</u>	<u>753</u>	<u>135</u>	<u>8,217</u>	<u>25,580</u>
全体評価対象の金融債権	<u>696,075</u>	<u>175,812</u>	<u>180,540</u>	<u>260,323</u>	<u>1,312,750</u>
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2013年3月31日現在の残高	9,946	2,209	153	5,082	17,390
繰入	5,240	2,119	59	3,462	10,880
戻入	△2,592	△812	△40	△2,979	△6,423
貸倒償却	△334	△1,130	-	△1,064	△2,528
連結範囲の異動	1,820	73	-	165	2,058
2013年12月31日現在の残高	<u>14,080</u>	<u>2,459</u>	<u>172</u>	<u>4,666</u>	<u>21,377</u>
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>8,238</u>	<u>824</u>	<u>56</u>	<u>3,508</u>	<u>12,626</u>
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	<u>5,842</u>	<u>1,635</u>	<u>116</u>	<u>1,158</u>	<u>8,751</u>
金融債権					
2013年12月31日現在の残高	<u>871,026</u>	<u>297,176</u>	<u>156,030</u>	<u>354,932</u>	<u>1,679,164</u>
個別評価対象の金融債権	<u>21,343</u>	<u>978</u>	<u>212</u>	<u>8,174</u>	<u>30,707</u>
全体評価対象の金融債権	<u>849,683</u>	<u>296,198</u>	<u>155,818</u>	<u>346,758</u>	<u>1,648,457</u>

(単位 百万円)

	摘	要				
前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。						
		リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金						
2012年9月30日現在の残高		8,497	1,882	188	5,947	16,514
繰入		1,974	488	12	1,237	3,711
戻入		△1,081	△90	△37	△194	△1,402
貸倒償却		△49	△309	-	△334	△692
2012年12月31日現在の残高		<u>9,341</u>	<u>1,971</u>	<u>163</u>	<u>6,656</u>	<u>18,131</u>
		リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金						
2013年9月30日現在の残高		12,407	2,511	153	5,767	20,838
繰入		2,180	458	25	955	3,618
戻入		△389	△273	△6	△1,694	△2,362
貸倒償却		△118	△237	-	△362	△717
2013年12月31日現在の残高		<u>14,080</u>	<u>2,459</u>	<u>172</u>	<u>4,666</u>	<u>21,377</u>
上記の他、2013年3月31日及び2013年12月31日現在、製品販売及びサービスに係る債権のうち、減損した個別評価対象の債権の額は、それぞれ44,558百万円及び37,184百万円である。						

摘	要
注22. 事業買収及び売却	
<p>当社は、電力システムセグメントにおいて、2012年11月23日にHorizon Nuclear Power Limited (ホライズン社) の発行済全株式54,000,000,200株を、RWE npower plc及びE.ON UK plcの両社より88,886百万円で取得した。この結果、当社のホライズン社の総株主の議決権に対する所有割合は100%となったため、同日(取得日)付けでホライズン社は完全子会社となった。</p> <p>ホライズン社は、イギリスで原子力発電事業の開発を行っている。当社はイギリスにおける新規原子力発電所建設プロジェクトを推進するため、ホライズン社の株式を取得した。</p> <p>ホライズン社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額の要約は、下記のとおりである。</p>	
流動資産	2,873
固定資産(無形資産を除く)	51,195
無形資産	
のれん(損金不算入)	31,945
その他の無形資産	3,931
合計	<u>89,944</u>
流動負債	927
固定負債	131
合計	<u>1,058</u>
支払対価	<u>88,886</u>
<p>取得した無形資産は、主に原子力発電所の建設及び運営に必要な認可の取得に関わるものである。</p> <p>また、ホライズン社の取得日から2012年12月31日までの経営成績は重要ではなかった。</p> <p>2011年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の売上高、当社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり利益情報に与える影響額は重要ではない。</p>	
注23. 後発事象	
<p>当社は、火力発電システム分野の事業強化を目的として2013年6月11日に三菱重工業(株)(三菱重工)との間で火力発電システム分野での事業統合(本事業統合)に関連する諸条件を定めた統合基本契約書及び合弁契約書(本統合契約書)を締結した。</p> <p>本統合契約書に基づき、当社及び三菱重工は、2013年7月31日に本事業統合のために三菱重工が設立した新会社(統合会社)との間で、会社分割により統合対象事業を統合会社に承継させる(本吸収分割)ための吸収分割契約書(本吸収分割契約書)を締結した。</p> <p>本吸収分割契約書及び2013年12月18日に締結した本吸収分割契約書の変更契約書に基づき、2014年2月1日を効力発生日として、統合対象事業の吸収分割を行った。当社は、本吸収分割にかかる会計処理について、連結除外及び持分法投資の当初測定の規定を適用する予定である。本吸収分割の対象となる当該効力発生日現在の統合会社に承継された資産、負債については、適正な帳簿価額を算定するとともに、統合会社株式については、現在測定中の公正価値に評価替をした上で、関連会社投資に計上する。なお、本処理に関連する財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中である。</p>	

摘	要
<p>注24. セグメント情報</p> <p>事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする、当会社の構成単位である。以下に記載する報告セグメントに関する情報においては、当会社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、一部の報告セグメントには複数の事業セグメントを集約している。</p> <p>当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記10区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 情報・通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM(現金自動取引装置) (2) 電力システム 火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム (3) 社会・産業システム 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム (4) 電子装置・システム 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置 (5) 建設機械 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械 (6) 高機能材料 半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線・ケーブル、伸銅品 (7) オートモティブシステム エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム (8) デジタルメディア・民生機器 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、光ディスクドライブ、薄型テレビ (9) その他(物流・サービス他) システム物流、電池、液晶プロジェクター、情報記録媒体、不動産の管理・売買・賃貸、その他 (10) 金融サービス リース、ローン <p>当第3四半期連結累計期間の期首より「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更している。</p> <p>当第3四半期連結累計期間の期首より、セグメント損益を営業利益から受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)へ変更している。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント損益は、変更後の測定方法にて表示している。</p>	

(単位 百万円)

摘	要	
前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。		
外部顧客に対する売上高	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
情報・通信システム	1,106,496	1,196,696
電力システム	560,257	521,972
社会・産業システム	710,880	791,051
電子装置・システム	641,739	662,097
建設機械	543,190	531,778
高機能材料	953,340	964,219
オートモティブシステム	590,725	646,975
デジタルメディア・民生機器	572,278	605,415
その他（物流・サービス他）	558,983	624,570
金融サービス	230,066	229,450
小計	6,467,954	6,774,223
全社	747	227
合計	<u>6,468,701</u>	<u>6,774,450</u>
セグメント間の内部売上高	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
情報・通信システム	135,869	140,522
電力システム	59,002	53,694
社会・産業システム	131,361	119,908
電子装置・システム	87,260	90,205
建設機械	3,387	1,553
高機能材料	52,950	52,234
オートモティブシステム	2,130	1,793
デジタルメディア・民生機器	54,718	69,778
その他（物流・サービス他）	264,201	275,603
金融サービス	30,195	17,557
小計	821,073	822,847
全社及び消去	△821,073	△822,847
合計	<u>-</u>	<u>-</u>

(単位 百万円)

摘	要	
売上高合計	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
情報・通信システム	1,242,365	1,337,218
電力システム	619,259	575,666
社会・産業システム	842,241	910,959
電子装置・システム	728,999	752,302
建設機械	546,577	533,331
高機能材料	1,006,290	1,016,453
オートモティブシステム	592,855	648,768
デジタルメディア・民生機器	626,996	675,193
その他（物流・サービス他）	823,184	900,173
金融サービス	260,261	247,007
小計	7,289,027	7,597,070
全社及び消去	△820,326	△822,620
合計	<u>6,468,701</u>	<u>6,774,450</u>
セグメント損益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
情報・通信システム	38,599	47,714
電力システム	15,431	10,952
社会・産業システム	16,531	18,643
電子装置・システム	18,899	24,434
建設機械	39,911	44,806
高機能材料	46,408	76,071
オートモティブシステム	27,224	15,120
デジタルメディア・民生機器	△206	4,290
その他（物流・サービス他）	31,379	38,986
金融サービス	22,408	26,460
小計	256,584	307,476
全社及び消去	△69,541	4,319
合計	<u>187,043</u>	<u>311,795</u>
受取利息	8,931	9,101
支払利息	△20,299	△19,604
税引前四半期純利益	<u>175,675</u>	<u>301,292</u>
<p>セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。</p>		

(単位 百万円)

摘	要	
営業利益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
情報・通信システム	43,153	49,186
電力システム	14,015	6,372
社会・産業システム	14,504	12,273
電子装置・システム	20,327	24,052
建設機械	32,138	46,873
高機能材料	46,203	73,262
オートモティブシステム	25,988	32,344
デジタルメディア・民生機器	△2,341	2,521
その他（物流・サービス他）	29,655	32,795
金融サービス	19,876	25,143
小計	243,518	304,821
全社及び消去	△11,583	△9,340
合計	231,935	295,481

(単位 百万円)

摘	要	
前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。		
外部顧客に対する売上高	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
情報・通信システム	365,049	406,527
電力システム	188,527	181,878
社会・産業システム	255,516	273,628
電子装置・システム	189,672	220,887
建設機械	174,890	174,844
高機能材料	314,077	328,472
オートモティブシステム	190,164	221,436
デジタルメディア・民生機器	181,679	190,672
その他（物流・サービス他）	180,314	227,642
金融サービス	73,159	77,692
小計	2,113,047	2,303,678
全社	86	86
合計	2,113,133	2,303,764
セグメント間の内部売上高	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
情報・通信システム	44,356	45,921
電力システム	17,236	17,485
社会・産業システム	41,385	40,007
電子装置・システム	28,739	31,534
建設機械	1,085	427
高機能材料	17,856	18,388
オートモティブシステム	792	547
デジタルメディア・民生機器	16,520	25,397
その他（物流・サービス他）	86,176	97,553
金融サービス	7,493	5,633
小計	261,638	282,892
全社及び消去	△261,638	△282,892
合計	-	-

(単位 百万円)

摘	要	
売上高合計	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
情報・通信システム	409,405	452,448
電力システム	205,763	199,363
社会・産業システム	296,901	313,635
電子装置・システム	218,411	252,421
建設機械	175,975	175,271
高機能材料	331,933	346,860
オートモティブシステム	190,956	221,983
デジタルメディア・民生機器	198,199	216,069
その他(物流・サービス他)	266,490	325,195
金融サービス	80,652	83,325
小計	<u>2,374,685</u>	<u>2,586,570</u>
全社及び消去	<u>△261,552</u>	<u>△282,806</u>
合計	<u><u>2,113,133</u></u>	<u><u>2,303,764</u></u>
セグメント損益	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
情報・通信システム	16,146	18,738
電力システム	9,503	7,475
社会・産業システム	13,279	12,254
電子装置・システム	1,796	15,132
建設機械	10,078	18,133
高機能材料	8,819	26,832
オートモティブシステム	8,981	13,110
デジタルメディア・民生機器	1,826	5,341
その他(物流・サービス他)	9,929	16,464
金融サービス	6,854	9,040
小計	<u>87,211</u>	<u>142,519</u>
全社及び消去	<u>△24,241</u>	<u>27,262</u>
合計	<u><u>62,970</u></u>	<u><u>169,781</u></u>
受取利息	3,017	2,742
支払利息	△6,570	△6,788
税引前四半期純利益	<u><u>59,417</u></u>	<u><u>165,735</u></u>
<p>セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。</p>		

(単位 百万円)

摘	要	
営業利益	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
情報・通信システム	15,943	17,795
電力システム	6,548	4,197
社会・産業システム	11,314	9,641
電子装置・システム	537	13,416
建設機械	9,338	17,426
高機能材料	8,007	23,983
オートモティブシステム	6,715	11,510
デジタルメディア・民生機器	94	3,413
その他（物流・サービス他）	8,803	14,196
金融サービス	6,105	9,066
小計	73,404	124,643
全社及び消去	△5,073	△2,643
合計	68,331	122,000

2 【その他】

2013年10月29日開催の取締役会において、配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 1株当たりの金額…………… 5円

(2) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2013年11月26日

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

なお、上記決議に基づく配当金の総額は、24,151百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月12日

株式会社 日立製作所
執行役社長 中西宏明殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1. 参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1. 参照）に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年2月12日

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中西 宏明

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役副社長 中村 豊明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

執行役社長中西宏明及び執行役副社長中村豊明は、当会社の第145期第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。